

調査計画

1 調査の名称

退職公務員生活状況調査

2 調査の目的

国家公務員の定年退職後における就業の状況（再任用、民間企業等への再就職など）及び収入・支出等の生活状況を把握することにより、今後の高齢期雇用等の在り方や職員の生涯設計に関する施策等を全般的に検討するための基礎資料を得ることを目的とする。

3 調査対象の範囲

（１）地域的範囲：全国

（２）属性的範囲：令和元年度の一般職国家公務員（行政機関及び行政執行法人）の60歳定年退職者

4 報告を求める個人又は法人その他の団体

（１）数

約4,700人（行政機関：約4,500人、行政執行法人：約200人）

（２）選定の方法（☒全数 ☐無作為抽出 ☐有意抽出）

各行政機関及び各行政執行法人から提供を受けた60歳定年退職者のデータにより作成した対象者名簿を用いる。

5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

（１）報告を求める事項

ア 基本的事項

定年退職時の適用俸給表

イ 定年退職後の就労希望状況に関する事項

- ① 就労希望の有無
- ② 就労希望の理由
- ③ 就労希望勤務形態
- ④ フルタイム勤務から短時間勤務への移行希望、就労希望年齢
- ⑤ 就労希望先
- ⑥ 再任用希望理由、再任用希望時に重視した事項
- ⑦ 再任用を希望しなかった理由

ウ 現在の就労状況に関する事項

- ① 就労状況
- ② 就労していない場合の理由
- ③ 就労している場合の勤務形態、短時間勤務の場合の事情、勤務日数、勤務時間
- ④ 再任用職員の場合の再任用後の適用俸給表、職務の級、ポスト、転居の状況、転居した理由
- ⑤ 再任用についての評価、再任用という働き方の課題や問題点
- ⑥ 国の非常勤職員等、政府関係機関等、地方公共団体等、民間企業、NPO法人に就労している場合の職種、仕事を探した方法

エ 家族、家計に関する事項

- ① 世帯の人数、世帯の構成
- ② 世帯の1か月当たりの平均的な収入
- ③ 世帯の1か月当たりの平均的な支出、住居の種類
- ④ 世帯の家計の状況、赤字が出る場合の対応
- ⑤ 退職手当の使用予定

オ その他

- ① 定年退職後の生活や生涯設計を考えるようになった時期、利用したもの
- ② 今後の生活における不安の内容
- ③ 退職前に知っておけば良かった情報等

(2) 基準となる期日又は期間

令和2年9月1日現在

6 報告を求めるために用いる方法

(1) 調査組織

人事院－報告者

(2) 調査方法（☐調査員調査 ☒郵送調査 ☒オンライン調査 ☐その他（ ））

郵送により調査票を配布し、郵送又は電子メールにより調査票を回収する自計報告の方法で行う。

電子メールの受信に当たっては、調査票情報が保存されているファイルに対して、パスワードを設定したセキュリティ対策を講ずることとする。

7 報告を求める期間

(1) 調査の周期

不定期

(2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

令和2年9月1日から同年10月10日まで

8 集計事項

別添「集計事項一覧」のとおり

9 調査結果の公表の方法及び期日

(1) 公表の方法

インターネット（人事院ホームページ、e-Stat）及び印刷物により公表する。

(2) 公表の期日

令和3年3月を目途に公表する。

10 使用する統計基準

本調査は退職公務員を対象とする調査であり、調査対象範囲の画定及び集計結果の表示に統計基準を用いる余地がないことから、いずれの統計基準も使用しない。

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

(1) 保存期間

記入済み調査票：調査実施の翌年の4月1日から起算して1年未満

調査票の内容を記録した電磁的記録媒体：永年

(2) 保存責任者

人事院事務総局給与局生涯設計課長

(別添)

集計事項一覧

表名	標題
(基本的事項)	
第1表	定年退職時における給与制度の適用区分・適用俸給表別人数及び人数割合
(定年退職後の就労希望状況)	
第2表	定年退職後の就労希望の有無別人数及び人数割合
第3表	定年退職後も働きたいと思った理由別、働きたいと思った勤務形態別人数及び人数割合
第4表	定年退職後におけるフルタイム勤務から短時間勤務への移行希望の有無別人数及び人数割合
第5表	定年退職後も働きたいと思った理由別、何歳まで働きたいと思ったか別人数及び人数割合
第6表	定年退職後も働きたいと思った理由別、定年退職後に最も働きたいと思った就労先別人数及び人数割合
第7表	再任用を希望した理由別人数及び人数割合
第8表	再任用の希望に際し重視した事項別人数及び人数割合
第9表	再任用を希望しなかった理由別人数及び人数割合
(現在の就労状況)	
第10表	定年退職後の就労希望の有無別、現在の就労の有無・就労先別人数及び人数割合
第11表	仕事に就いていない理由別人数及び人数割合
第12表	現在の就労先別、就労先における勤務形態別人数及び人数割合
第13表	現在の就労先・就労先における勤務形態別、短時間勤務となった事情別人数及び人数割合
第14表	現在の就労先別、勤務日数別人数及び人数割合
第15表	現在の就労先別、勤務時間別人数及び人数割合
第16表	就労先における勤務形態別、再任用後の給与制度の適用区分・適用俸給表別人数及び人数割合
第17表	就労先における勤務形態・給与法適用職員の再任用後の適用俸給表別、再任用後の職務の級別人数及び人数割合
第18表	就労先における勤務形態・給与法適用職員の再任用後の適用俸給表別、再任用後のポスト別人数及び人数割合

第 19 表	就労先における勤務形態別、再任用に伴う転居の状況・理由別人数及び人数割合
第 20 表	就労先における勤務形態別、再任用についての評価別人数及び人数割合並びに再任用後のポスト別、再任用についての評価別人数及び人数割合
第 21 表	就労先における勤務形態別、再任用という働き方の課題や問題点別人数及び人数割合
第 22 表	現在の就労先・就労先における勤務形態別、現在の職種別人数及び人数割合
第 23 表	現在の就労先別、現在の仕事を探した方法別人数及び人数割合

(家族、家計の状況)

第 24 表	就労状況・就労先・勤務形態別、世帯構成類型別人数及び人数割合
第 25 表	就労状況・就労先・勤務形態別、世帯の平均収入月額の商品別金額及び金額割合並びに世帯構成類型別、世帯の平均収入月額の商品別金額及び金額割合
第 26 表	就労状況・就労先・勤務形態別、本人の平均収入月額の金額階層別人数及び人数割合並びに世帯構成類型別、本人の平均収入月額の金額階層別人数及び人数割合
第 27 表	就労状況・就労先・勤務形態別、世帯の平均支出月額の商品別金額及び金額割合並びに世帯構成類型別、世帯の平均支出月額の商品別金額及び金額割合
第 28 表	就労状況・就労先・勤務形態別、世帯の平均収支月額の金額階層別人数及び人数割合並びに世帯構成類型別、世帯の平均収支月額の金額階層別人数及び人数割合
第 29 表	就労状況・就労先・勤務形態別、住居の種類別人数及び人数割合、世帯構成類型別、住居の種類別人数及び人数割合並びに世帯の平均収支月額の金額階層別、住居の種類別人数及び人数割合
第 30 表	就労状況・就労先・勤務形態別、世帯の家計の状況別人数及び人数割合、世帯構成類型別、世帯の家計の状況別人数及び人数割合並びに世帯の平均収支月額の金額階層別、世帯の家計の状況別人数及び人数割合
第 31 表	就労状況・就労先・勤務形態別、赤字が出る場合の対応別人数及び人数割合、世帯構成類型別、赤字が出る場合の対応別人数及び人数割合並びに世帯の平均収支月額の金額階層別、赤字が出る場合の対応別人数及び人数割合
第 32 表	就労状況・就労先・勤務形態別、退職手当の使用用途別人数及び人数割合、世帯構成類型別、退職手当の使用用途別人数及び人数割合、

世帯の平均収支月額の金額階層別、退職手当の使用用途別人数及び人数割合、就労状況・就労先・勤務形態別、退職手当の使用用途別使用予定割合、世帯構成類型別、退職手当の使用用途別使用予定割合並びに世帯の平均収支月額の金額階層別、退職手当の使用用途別使用予定割合

(その他)

- | | |
|--------|---|
| 第 33 表 | 就労状況・就労先・勤務形態別、定年退職後の生活や生涯設計について考えるようになった時期別人数及び人数割合 |
| 第 34 表 | 就労状況・就労先・勤務形態別、定年退職後の生活や生涯設計について考えるに当たって利用したもの別人数及び人数割合 |
| 第 35 表 | 就労状況・就労先・勤務形態別、今後の生活で気にかかることや、不安に思うこと別人数及び人数割合 |
| 第 36 表 | 就労状況・就労先・勤務形態別、定年退職前にもっと知っておけば良かったと思うこと別人数及び人数割合 |